

平成 2 0 年 度
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成20年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券償還予定額		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. ROE	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成20年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）中期経営計画の概要と平成20年度の経営方針、進捗			…	21
（ご参考②）証券化商品等への投融資等の状況			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の中間財務諸表等			…	26

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
 2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成20年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		20年中間期	19年中間期比	19年中間期
業 務 粗 利 益	1	735,053	16,561	718,492
(除く国債等債券損益)	2	(739,613)	(14,872)	(724,741)
国内業務粗利益	3	566,042	△ 35,177	601,219
(除く国債等債券損益)	4	(573,287)	(△ 22,044)	(595,331)
資金利益	5	459,991	△ 749	460,740
信託報酬	6	1,244	△ 995	2,239
役務取引等利益	7	105,187	△ 18,326	123,513
特定取引利益	8	3,889	△ 785	4,674
その他業務利益	9	△ 4,269	△ 14,320	10,051
(うち国債等債券損益)	10	(△ 7,245)	(△ 13,132)	(5,887)
国際業務粗利益	11	169,010	51,738	117,272
(除く国債等債券損益)	12	(166,325)	(36,916)	(129,409)
資金利益	13	52,949	36,148	16,801
役務取引等利益	14	41,893	8,250	33,643
特定取引利益	15	△ 18,596	△ 117,198	98,602
その他業務利益	16	92,764	124,539	△ 31,775
(うち国債等債券損益)	17	(2,684)	(14,821)	(△ 12,137)
経 費 (除く臨時処理分)	18	△ 356,566	△ 28,979	△ 327,587
人 件 費	19	△ 121,669	△ 14,411	△ 107,258
物 件 費	20	△ 216,070	△ 15,203	△ 200,867
税 金	21	△ 18,825	637	△ 19,462
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	378,486	△ 12,418	390,904
(除く国債等債券損益)	23	(383,047)	(△ 14,106)	(397,153)
一般貸倒引当金繰入額	24	△ 3,729	4,055	△ 7,784
業務純益	25	374,757	△ 8,362	383,119
うち国債等債券損益	26	△ 4,560	1,689	△ 6,249
臨時損益	27	△ 252,649	△ 27,379	△ 225,270
不良債権処理額	28	△ 220,414	△ 113,973	△ 106,441
株式等損益	29	△ 17,184	86,632	△ 103,816
株式等売却益	30	5,412	△ 2,812	8,224
株式等売却損	31	△ 587	△ 41	△ 546
株式等償却	32	△ 22,009	89,485	△ 111,494
その他臨時損益	33	△ 15,049	△ 37	△ 15,012
経常利益	34	122,108	△ 35,741	157,849
特別損益	35	△ 1,228	1,411	△ 2,639
うち固定資産処分損益	36	△ 60	△ 510	450
うち減損損失	37	△ 1,168	1,927	△ 3,095
うち償却債権取立益	38	0	△ 6	6
税引前中間純利益	39	120,879	△ 34,330	155,209
法人税、住民税及び事業税	40	△ 7,152	58	△ 7,210
法人税等調整額	41	△ 33,332	50,868	△ 84,200
中間純利益	42	80,394	16,596	63,798
与信関係費用(24+28+38)	43	△ 224,143	△ 109,923	△ 114,220
一般貸倒引当金繰入額	44	△ 3,729	4,055	△ 7,784
貸出金償却	45	△ 119,444	△ 60,267	△ 59,177
個別貸倒引当金繰入額	46	△ 86,407	△ 41,907	△ 44,500
貸出債権売却損等	47	△ 14,563	△ 9,860	△ 4,703
特定海外債権引当勘定繰入額	48	△ 0	△ 1,941	1,941
償却債権取立益	49	0	△ 6	6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		20年中間期	19年中間期比	19年中間期
連 結 粗 利 益	1	1,068,130	45,579	1,022,551
資 金 利 益	2	678,514	78,940	599,574
信 託 報 酬	3	1,268	△ 994	2,262
役 務 取 引 等 利 益	4	283,999	△ 9,440	293,439
特 定 取 引 利 益	5	△ 342	△ 118,704	118,362
そ の 他 業 務 利 益	6	104,690	95,778	8,912
営 業 経 費	7	△ 538,960	△ 61,603	△ 477,357
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 303,048	△ 159,558	△ 143,490
貸 出 金 償 却	9	△ 153,570	△ 88,556	△ 65,014
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 109,697	△ 47,227	△ 62,470
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	△ 24,232	△ 11,648	△ 12,584
そ の 他	12	△ 15,546	△ 12,125	△ 3,421
株 式 等 損 益	13	△ 19,777	27,646	△ 47,423
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 6,138	△ 25,168	19,030
そ の 他	15	△ 9,243	10,829	△ 20,072
経 常 利 益	16	190,962	△ 162,275	353,237
特 別 損 益	17	△ 407	2,496	△ 2,903
うち 減 損 損 失	18	△ 1,331	1,874	△ 3,205
うち 償 却 債 権 取 立 益	19	924	538	386
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	20	190,555	△ 159,779	350,334
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	△ 46,433	7,518	△ 53,951
法 人 税 等 調 整 額	22	△ 15,790	73,480	△ 89,270
少 数 株 主 利 益	23	△ 45,051	△ 8,532	△ 36,519
中 間 純 利 益	24	83,281	△ 87,311	170,592

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8 + 19)	25	△ 302,124	△ 159,020	△ 143,104
------------------------	----	-----------	-----------	-----------

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	26	4,100	△ 896	4,996
-------------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		20年9月末	20年3月末比	20年3月末
連 結 子 会 社 数	27	282	14	268
持 分 法 適 用 会 社 数	28	76	2	74

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	378,486	△ 12,418	390,904
職員一人当たり（千円）	18,036	△ 3,769	21,805
業務純益	374,757	△ 8,362	383,119
職員一人当たり（千円）	17,858	△ 3,513	21,371
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	383,047	△ 14,106	397,153
職員一人当たり（千円）	18,253	△ 3,900	22,153
粗利経費率	48.5	2.9	45.6

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。
 3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	20年中間期			19年中間期	
	4月-6月	7月-9月	19年中間期比		
資金運用利回（A）			1.76	△ 0.02	1.78
貸出金利回（C）	2.02	2.01	2.01	+ 0.01	2.00
有価証券利回			1.20	△ 0.17	1.37
資金調達原価（B）			1.29	+ 0.08	1.21
資金調達利回			0.39	+ 0.03	0.36
預金等利回（D）	0.25	0.26	0.26	+ 0.04	0.22
外部負債利回			0.66	△ 0.05	0.71
経費率			0.90	+ 0.05	0.85
総資金利鞘（A）－（B）			0.47	△ 0.10	0.57
預貸金利鞘（C）－（D）	1.77	1.75	1.75	△ 0.03	1.78

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
国債等債券損益	△ 4,560	1,689	△ 6,249
売却益	42,566	21,712	20,854
売却損	△ 42,433	△ 36,250	△ 6,183
償還益	43	31	12
償還損	△ 925	4,057	△ 4,982
償却	△ 3,812	12,136	△ 15,948
株式等損益	△ 17,184	86,632	△ 103,816
売却益	5,412	△ 2,812	8,224
売却損	△ 587	△ 41	△ 546
償却	△ 22,009	89,485	△ 111,494

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
其他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行なっております。

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月末				20年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		20年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	7,098	△ 9,977	10,554	△ 3,455	17,075	18,373	△ 1,298
子会社・関連会社株式	△ 48,991	△ 50,045	—	△ 48,991	1,054	14,885	△ 13,831
其他有価証券	629,812	△ 125,937	859,499	△ 229,686	755,749	1,030,778	△ 275,029
株式	782,453	△ 153,871	844,586	△ 62,133	936,324	992,665	△ 56,341
債券	△ 56,468	73,040	629	△ 57,098	△ 129,508	15,579	△ 145,087
その他	△ 96,172	△ 45,105	14,283	△ 110,455	△ 51,067	22,533	△ 73,600
その他の金銭の信託	△ 136	△ 107	—	△ 136	△ 29	—	△ 29
合計	587,784	△ 186,065	870,054	△ 282,269	773,849	1,064,037	△ 290,188
株式	733,462	△ 203,916	844,586	△ 111,124	937,378	1,007,551	△ 70,172
債券	△ 49,369	63,063	11,184	△ 60,554	△ 112,432	33,952	△ 146,385
その他	△ 96,308	△ 45,212	14,283	△ 110,591	△ 51,096	22,533	△ 73,630

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式については（中間）決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）決算日の時価に基づいております。
3. 其他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
4. 其他有価証券として保有する変動利付国債については、従来（中間）決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、当中間会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が147,919百万円増加、「繰延税金資産」が60,099百万円減少、「其他有価証券評価差額金」が87,819百万円増加しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

	20年9月末				20年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		20年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	6,289	△ 10,466	10,554	△ 4,264	16,755	18,379	△ 1,623
其他有価証券	619,540	△ 125,880	871,503	△ 251,963	745,420	1,042,530	△ 297,109
株式	785,663	△ 150,565	853,934	△ 68,271	936,228	999,414	△ 63,186
債券	△ 59,514	73,378	2,579	△ 62,093	△ 132,892	18,645	△ 151,537
その他	△ 106,608	△ 48,693	14,989	△ 121,598	△ 57,915	24,469	△ 82,385
その他の金銭の信託	△ 136	△ 107	—	△ 136	△ 29	—	△ 29
合計	625,694	△ 136,452	882,058	△ 256,363	762,146	1,060,909	△ 298,763
株式	785,663	△ 150,565	853,934	△ 68,271	936,228	999,414	△ 63,186
債券	△ 52,881	63,063	13,133	△ 66,014	△ 115,944	37,025	△ 152,969
その他	△ 107,087	△ 48,950	14,989	△ 122,077	△ 58,137	24,469	△ 82,607

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式については主に（中間）連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）連結決算日の時価に基づいております。
3. 其他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価格（又は償却原価）との差額を計上しております。
4. 其他有価証券として保有する変動利付国債については、従来（中間）連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、当中間連結会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が153,847百万円増加、「繰延税金資産」が62,055百万円減少、「其他有価証券評価差額金」が88,504百万円増加、「少数株主持分」が3,287百万円増加しております。

6. 有価証券償還予定額 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 億円)

	20年9月末					20年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	18,919	66,393	14,298	16,524	116,136	20,510	73,341	15,698	16,815	126,366
国債	15,121	41,782	6,112	16,103	79,119	16,373	50,877	4,390	16,350	87,992
地方債	250	1,857	781	0	2,889	640	1,140	1,526	3	3,311
社債	3,547	22,753	7,405	420	34,126	3,495	21,324	9,780	461	35,061
その他	5,405	30,754	5,615	3,636	45,411	5,795	37,559	5,605	3,865	52,825
合計	24,324	97,147	19,914	20,160	161,548	26,305	110,900	21,303	20,681	179,191

7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	20年9月末				20年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	13	701	△ 688	△2,007	179	624	△ 445	△1,312
通貨スワップ	305	22	283	89	263	13	250	4
その他	30	15	15	445	31	8	23	656
合計	348	738	△ 390	△1,473	473	645	△ 172	△ 652

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって（中間）貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	20年9月末				20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	47,263	128,627	33,466	209,356	60,901	103,503	32,897	197,301
受取変動・支払固定	11,869	70,660	43,566	126,095	9,383	56,686	44,406	110,475
受取変動・支払変動	—	505	—	505	2	505	—	507
金利スワップ 想定元本合計	59,132	199,792	77,032	335,956	70,286	160,694	77,303	308,283

8. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		20年中間期		19年中間期
			19年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	839,583	△ 1,901	841,484
(割引率)		(2.5%)	(—)	(2.5%)
年金資産時価総額 (期首)	(B)	938,244	△ 211,779	1,150,023
退職給付引当金 (期首)	(C)	—	—	—
前払年金費用 (期首)	(D)	209,071	33,227	175,844
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 36,831	11,084	△ 47,915
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	147,241	232,020	△ 84,779

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		20年中間期		19年中間期
			19年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	919,082	8,943	910,139
年金資産時価総額 (期首)	(B)	975,920	△ 210,140	1,186,060
退職給付引当金 (期首)	(C)	38,701	4,277	34,424
前払年金費用 (期首)	(D)	212,370	34,188	178,182
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 37,118	11,139	△ 48,257
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	153,949	237,854	△ 83,905

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
退職給付費用	12,812	13,526	△ 714
勤務費用	7,824	138	7,686
利息費用	10,494	△ 24	10,518
期待運用収益	△ 15,281	473	△ 15,754
過去勤務債務の損益処理額	△ 5,542	—	△ 5,542
数理計算上の差異の損益処理額	15,050	13,106	1,944
その他	267	△ 165	432

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
退職給付費用	17,377	14,289	3,088

9. 自己資本比率

【連結】

(単位 億円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (第一基準) Tier I 比率	10.25 7.08	△ 0.31 0.14	△ 0.35 0.75	10.56 6.94	10.60 6.33
(2) Tier I	44,913	1,098	4,220	43,815	40,693
(3) Tier II	27,468	△ 2,751	△ 7,346	30,219	34,814
(4) 控除項目	7,310	△ 68	△ 73	7,378	7,383
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	65,071	△ 1,584	△ 3,053	66,655	68,124
(6) リスク・アセット等	634,325	3,152	△ 8,186	631,173	642,511
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	50,746	252	△ 655	50,494	51,401

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.90	△ 0.29	△ 0.15	12.19	12.05
-------------------	-------	--------	--------	-------	-------

【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	12.50	△ 0.17	△ 0.15	12.67	12.65
-------------------	-------	--------	--------	-------	-------

10. ROE 【連結】

(単位 %)

	20年中間期			19年度	19年中間期
		19年度比	19年中間期比		
中間 (当期) 純利益ベース	4.9	△ 8.3	△ 4.4	13.2	9.3

(注) ROE = $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当金総額} \times 365 \text{日} \div 183 (365) \text{日}}{[(\text{期首純資産の部} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})] \div 2} \times 100$

(単位 %)

	20年中間期			19年度	19年中間期
		19年度比	19年中間期比		
中間 (当期) 純利益ベース (希薄化後)	4.7	△ 7.6	△ 4.1	12.3	8.8

(注) ROE (希薄化後) = $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} \times 365 \text{日} \div 183 (365) \text{日}}{[(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})] \div 2} \times 100$

11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定 債務者区分		金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	実質破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,691 (①) (20年3月末比 +1,513)	担保・保証等により 回収可能部分 2,513 (イ)	全額引当 178	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金 229 (注2)	100% (注3)		
破綻懸念先		危険債権 5,258 (②) (20年3月末比 +1,238)	担保・保証等により 回収可能部分 2,767 (ロ)	必要額を 引当 2,491		1,815 (注2)	72.86% (注3)		
要注意先		要管理債権 2,820 (③) (20年3月末比 △21) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 1,141 (ハ)			要管理債権に対する 一般貸倒引当金 747	46.02% (注3)	14.22% (注3)	
		正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権			一般 貸倒 引当 金 4,346	5.97% [10.38%] (注4)		
正常先		653,434	正常先 債権				0.22% (注4)		
特定海外債権引当勘定						0			

総計 664,203 (④)	不良債権比率 (⑤÷④) (20/3末比) 1.62% (+0.38%)	貸倒引当金計 6,390	引当率 (注5) (D÷C) 64.20%
A=①+②+③ 10,769 (⑤) (20年3月末比 +2,730)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 6,421	D 個別貸倒引当金 +要管理債権に対する 一般貸倒引当金 2,791	保全率 (B+D)÷A 85.55%
		C 左記以外 (A-B) 4,348	

(注1) 直接減額 4,461億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 51億円、破綻懸念先 79億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

12. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	166,708	117,974	129,177	48,734	37,531
	延滞債権	580,968	143,269	193,526	437,699	387,442
	3カ月以上延滞債権	37,655	13,908	12,830	23,747	24,825
	貸出条件緩和債権	244,379	△ 16,026	△ 54,745	260,405	299,124
	合計	1,029,713	259,126	280,789	770,587	748,924

直接減額実施額 393,452 102,206 109,199 291,246 284,253

貸出金残高（末残）	58,541,953	1,584,140	3,516,247	56,957,813	55,025,706
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
	延滞債権	1.0	0.2	0.3	0.8	0.7
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	0.4	△ 0.1	△ 0.1	0.5	0.5
	合計	1.8	0.4	0.4	1.4	1.4

【連結】

(金額単位 百万円)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	235,546	162,074	175,642	73,472	59,904
	延滞債権	771,896	164,670	238,571	607,226	533,325
	3カ月以上延滞債権	41,703	15,078	9,934	26,625	31,769
	貸出条件緩和債権	366,295	△ 19,041	△ 75,649	385,336	441,944
	合計	1,415,443	322,782	348,499	1,092,661	1,066,944

直接減額実施額 543,651 110,204 109,190 433,447 434,461

貸出金残高（末残）	63,477,758	1,332,884	3,284,192	62,144,874	60,193,566
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1
	延滞債権	1.2	0.2	0.3	1.0	0.9
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.6	0.0	△ 0.1	0.6	0.7
	合計	2.2	0.4	0.4	1.8	1.8

13. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	638,978	18,974	△ 49,170	620,004	688,148
一般貸倒引当金	434,649	3,730	△ 103,943	430,919	538,592
個別貸倒引当金	204,328	15,244	54,773	189,084	149,555
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0
直接減額実施額	446,096	112,285	126,624	333,811	319,472

【連結】

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	899,914	5,212	△ 30,663	894,702	930,577
一般貸倒引当金	614,049	20,335	△ 92,406	593,714	706,455
個別貸倒引当金	285,864	△ 15,123	61,743	300,987	224,121
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0
直接減額実施額	639,385	120,791	121,959	518,594	517,426

14. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
直接減額実施前	76.2	△ 13.6	△ 21.3	89.8	97.5
直接減額実施後	62.1	△ 18.4	△ 29.8	80.5	91.9

【連結】

(単位 %)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
直接減額実施前	78.6	△ 14.0	△ 17.8	92.6	96.4
直接減額実施後	63.6	△ 18.3	△ 23.6	81.9	87.2

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

15. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	269,084	151,327	159,806	117,757	109,278
危険債権	525,760	123,732	185,340	402,028	340,420
要管理債権	282,035	△ 2,118	△ 41,914	284,153	323,949
合計 (A)	1,076,881	272,942	303,232	803,939	773,649
正常債権	65,343,453	1,415,313	3,378,944	63,928,140	61,964,509
総計 (B)	66,420,334	1,688,254	3,682,176	64,732,080	62,738,158
不良債権比率(A/B)	1.62	0.38	0.39	1.24	1.23

直接減額実施額 446,096 112,285 126,624 333,811 319,472

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額 (C)	921,228	273,278	300,600	647,950	620,628
貸倒引当金 (注) (D)	279,085	1,494	26,613	277,591	252,472
担保保証等 (E)	642,143	271,784	273,987	370,359	368,156

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	85.55	4.95	5.33	80.60	80.22
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	118.97	△ 4.22	△ 17.57	123.19	136.54

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	64.20	0.18	1.94	64.02	62.26
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	146.98	3.98	△ 22.73	143.00	169.71

【連結】

(単位 百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	402,225	195,591	217,571	206,634	184,654
危険債権	650,516	143,349	213,255	507,167	437,261
要管理債権	416,385	△ 2,456	△ 63,989	418,841	480,374
合計 (A)	1,469,128	336,485	366,837	1,132,643	1,102,291
正常債権	70,667,101	1,665,147	3,164,967	69,001,954	67,502,134
総計 (B)	72,136,230	2,001,633	3,531,805	70,134,597	68,604,425
不良債権比率(A/B)	2.04	0.43	0.43	1.61	1.61

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額 (C)	1,249,880	333,970	374,898	915,910	874,982
貸倒引当金 (D)	325,086	5,151	26,848	319,935	298,238
担保保証等 (E)	924,794	328,819	348,050	595,975	576,744

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	85.08	4.22	5.70	80.86	79.38
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	124.20	△ 7.41	△ 12.54	131.61	136.74

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	59.72	0.10	2.97	59.62	56.75
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	165.32	△ 1.39	△ 11.75	166.71	177.07

16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	20年3月末	20年度			20年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,178	1,513	1,680	△ 167	2,691
危険債権	4,020	1,238	2,921	△ 1,683	5,258
合 計	5,198	2,751	4,601	△ 1,850	7,949
うちオフバランス化につながる措置額(注1)	1,028				2,397

要 因 別 内 訳 (注2)	清算型処理	△ 66
	再建型処理	△ 76
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 347
	直接償却	△ 73
	その他	△ 1,288
	うち回収・返済等	△ 1,143
	うち業況改善	△ 145
合 計	△ 1,850	

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	48,306,794	△ 570,795	261,683	48,877,589	48,045,111
製造業	5,389,440	104,927	127,449	5,284,513	5,261,991
農業、林業、漁業及び鉱業	104,658	△ 33,782	△ 26,483	138,440	131,141
建設業	1,031,071	△ 122,681	△ 179,444	1,153,752	1,210,515
運輸、情報通信、公益事業	3,029,450	137,838	240,247	2,891,612	2,789,203
卸売・小売業	4,738,085	△ 164,248	△ 262,765	4,902,333	5,000,850
金融・保険業	6,134,985	51,425	△ 5,846	6,083,560	6,140,831
不動産業	6,136,716	△ 174,277	△ 502,613	6,310,993	6,639,329
各種サービス業	5,318,838	△ 134,862	△ 116,338	5,453,700	5,435,176
地方公共団体	725,924	△ 55,018	151,502	780,942	574,422
その他	15,697,622	△ 180,117	835,974	15,877,739	14,861,648
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	10,235,159	2,154,935	3,254,564	8,080,224	6,980,595
政府等	27,433	7,598	△ 863	19,835	28,296
金融機関	1,005,682	326,487	654,614	679,195	351,068
商工業	8,450,456	1,659,527	2,213,682	6,790,929	6,236,774
その他	751,587	161,325	387,132	590,262	364,455
合計	58,541,953	1,584,140	3,516,247	56,957,813	55,025,706

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	940,943	238,163	270,853	702,780	670,090
製造業	86,394	19,814	33,023	66,580	53,371
農業、林業、漁業及び鉱業	14,459	10,576	11,578	3,883	2,881
建設業	83,908	9,318	42,667	74,590	41,241
運輸、情報通信、公益事業	47,624	8,268	△ 22,492	39,356	70,116
卸売・小売業	119,386	△ 1,144	16,700	120,530	102,686
金融・保険業	63,899	47,740	54,809	16,159	9,090
不動産業	268,205	114,243	113,886	153,962	154,319
各種サービス業	177,853	18,520	18,640	159,333	159,213
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	79,213	10,831	2,043	68,382	77,170
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	88,769	20,962	9,935	67,807	78,834
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	36,270	36,270	36,270	—	—
商工業	52,498	△ 15,309	△ 26,336	67,807	78,834
その他	—	—	—	—	—
合計	1,029,713	259,126	280,789	770,587	748,924

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	20年9月末				20年3月末	19年9月末
	引当率	20年3月末比	19年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	986,129	62.7	250,557	292,911	735,572	693,218
製 造 業	94,969	58.2	24,175	38,291	70,794	56,678
農 業、林 業、漁 業 及 び 鉱 業	14,816	82.3	10,933	11,935	3,883	2,881
建 設 業	90,418	66.4	11,353	49,014	79,065	41,404
運 輸、情 報 通 信、公 益 事 業	49,465	58.4	8,965	△ 21,228	40,500	70,693
卸 売 ・ 小 売 業	126,140	61.6	△ 1,444	19,959	127,584	106,181
金 融 ・ 保 険 業	65,026	68.7	47,836	54,826	17,190	10,200
不 動 産 業	275,723	65.7	118,392	119,201	157,331	156,522
各 種 サ ー ビ ス 業	188,334	56.6	19,383	18,673	168,951	169,661
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	81,235	100.0	10,965	2,240	70,270	78,995
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	90,751	84.7	22,385	10,321	68,366	80,430
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	37,256	100.0	37,256	37,256	—	—
商 工 業	53,495	84.5	△ 14,871	△ 26,935	68,366	80,430
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,076,881	64.2	272,942	303,232	803,939	773,649

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
消費者ローン残高	14,688,739	106,967	246,022	14,581,772	14,442,717
住宅ローン残高	13,759,387	111,634	252,132	13,647,753	13,507,255
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,168,610	134,768	278,118	10,033,842	9,890,492
その他ローン残高	929,351	△ 4,667	△ 6,110	934,018	935,461

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
中小企業等貸出金残高	35,648,677	△ 480,842	△ 689,489	36,129,519	36,338,166
中小企業等貸出金比率	73.8	△ 0.1	△ 1.8	73.9	75.6

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
債権額	4	0	1	4	3
対象国数	1	—	—	1	1

(2) 貸出金の主要地域別残高

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
アジア	2,862,159	445,947	565,337	2,416,212	2,296,822
インドネシア	63,172	5,802	7,331	57,370	55,841
タイ	372,192	21,850	△ 17,339	350,342	389,531
韓国	143,072	23,384	△ 32,408	119,688	175,480
香港	595,438	93,803	86,054	501,635	509,384
中国	633,564	130,449	206,587	503,115	426,977
シンガポール	617,216	67,350	205,716	549,866	411,500
インド	155,796	34,496	31,792	121,300	124,004
その他	281,705	68,812	77,606	212,893	204,099
北米	3,800,697	1,183,897	1,250,436	2,616,800	2,550,261
中南米	807,203	192,251	271,577	614,952	535,626
ブラジル	115,543	35,308	21,214	80,235	94,329
パナマ	584,271	104,304	192,632	479,967	391,639
その他	107,388	52,639	57,734	54,749	49,654
西欧	1,777,167	196,524	542,144	1,580,643	1,235,023
東欧	497,839	159,277	309,524	338,562	188,315
ロシア	405,999	141,946	266,707	264,053	139,292
その他	91,839	17,330	42,817	74,509	49,022
その他	1,029,715	137,367	392,367	892,348	637,348
合計	10,774,782	2,315,261	3,331,387	8,459,521	7,443,395

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	20年9月末				20年3月末	19年9月末
		引当率	20年3月末比	19年9月末比		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	90,751	84.7	22,385	10,321	68,366	80,430
アジア	10,766	61.9	△ 14,951	△ 20,318	25,717	31,084
香港	6,666	98.9	△ 8,696	△ 12,224	15,362	18,890
中国	1,540	—	△ 309	△ 370	1,849	1,910
その他	2,559	57.8	△ 5,946	△ 7,724	8,505	10,283
北米	69,445	94.8	36,947	20,279	32,498	49,166
中南米	—	—	—	—	—	—
西欧	51	100.0	△ 102	△ 128	153	179
東欧	—	—	—	—	—	—
その他	10,488	74.3	492	10,488	9,996	—

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
担保保証等控除後債権が0の場合は、「—」としております。
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	20年中間期			19年度	19年中間期
		19年度比	19年中間期比		
預金 (末残)	66,918,037	500,777	538,746	66,417,260	66,379,291
預金 (平残)	66,619,650	639,413	151,394	65,980,237	66,468,256
うち国内業務部門	57,317,365	7,674	△ 159,478	57,309,691	57,476,843
平均利回	0.24	0.02	0.03	0.22	0.21
貸出金 (末残)	58,541,953	1,584,140	3,516,247	56,957,813	55,025,706
貸出金 (平残)	57,775,858	3,526,922	4,237,296	54,248,936	53,538,562
うち国内業務部門	47,702,930	1,027,041	1,409,814	46,675,889	46,293,116
平均利回	2.01	△ 0.03	0.01	2.04	2.00

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内総預金	63,555,669	△ 970,480	1,435,677	64,526,149	62,119,992
個人	34,299,041	311,122	716,952	33,987,919	33,582,089
法人	29,256,628	△ 1,281,602	718,725	30,538,230	28,537,903

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
投資信託預り残高	28,828	△ 2,678	△ 8,949	31,506	37,777
うち個人向け	26,851	△ 2,889	△ 9,375	29,740	36,226

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	20年中間期		19年中間期	19年度
		19年中間期比		
個人向け投資信託販売額	2,916	△ 4,478	7,394	11,519
個人年金保険販売額	1,831	△ 278	2,109	3,894

20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	20年中間期
社数	1
債権放棄額(債権額)	4

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高

(金額単位 億円)

	20年9月末	20年3月末
中間貸借対照表価額	30,727	31,902
取得原価	22,902	22,539

(金額単位 億円)

	20年中間期
売却実績	約△100

21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
取締役・監査役	23	3	2	20	21
執行役員(役員兼務者を除く)	62	1	—	61	62
従業員数(執行役員を除く)	22,113	4,227	4,168	17,886	17,945

(注) 1. 取締役・監査役は、三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内本支店 (注)	418	2	5	416	413
国内出張所・代理店	168	10	12	158	156
海外支店	19	—	1	19	18
海外出張所	6	—	—	6	6
海外駐在員事務所	16	1	3	15	13

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	—	—	4	4
-------------	---	---	---	---	---

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

23. 繰延税金資産

(1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

一時差異等
残高

		20年9月末	20年3月末比	19年9月末比	20年3月末	20年9月末
① 繰延税金資産合計 (②-③)	1	10,856	△ 85	△ 2,217	10,941	
② 繰延税金資産小計	2	16,470	△ 1,165	△ 2,282	17,635	40,172
貸倒引当金	3	996	+ 3	△ 302	993	2,451
貸出金償却	4	1,381	+ 335	+ 362	1,046	3,398
有価証券有税償却(注3)	5	4,558	△ 1,210	△ 477	5,768	11,219
退職給付引当金	6	478	+ 7	△ 44	471	1,177
減価償却限度超過額	7	57	△ 6	△ 9	63	141
投資損失引当金	8	59	+ 7	+ 59	52	145
その他有価証券評価差額金	9	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	10	780	+ 266	+ 145	514	1,920
税務上の繰越欠損金	11	7,553	△ 582	△ 2,064	8,135	18,224
その他	12	608	+ 15	+ 48	593	1,497
③ 評価性引当額(注3)	13	5,614	△ 1,080	△ 65	6,694	
④ 繰延税金負債	14	2,272	△ 436	△ 3,044	2,708	8,061
退職給付信託設定益	15	416	—	△ 1	416	1,023
その他有価証券評価差額金	16	1,555	△ 421	△ 3,052	1,976	6,297
繰延ヘッジ損益	17	—	—	—	—	—
その他	18	301	△ 15	+ 9	316	741
繰延税金資産の計上額 (①-④)	19	8,584	+ 351	+ 827	8,233	
10行目の繰延税金資産相当額(注1)	20	780	+ 266	+ 145	514	1,920
16行目の繰延税金負債相当額(注2)	21	△ 1,555	+ 421	+ 3,052	△ 1,976	△ 6,297
上記以外	22	9,359	△ 336	△ 2,370	9,695	23,236
実効税率	23	40.63%	—	—	40.63%	

【連結】

⑤ 繰延税金資産純額	24	10,032	+ 697	+ 1,429	9,335	
⑥ Tier I	25	44,913	+ 1,098	+ 4,220	43,815	
繰延税金資産純額/Tier I 比率 (⑤/⑥)	26	22.3%	+ 1.0%	+ 1.2%	21.3%	

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるものと判断できるものとされている（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

(注3) 過年度に有税処理したその他有価証券の評価損益に関する繰延税金負債相当額（約1,000億円）について、「税効果会計に関するQ&A」（平成19年3月29日付日本公認会計士協会会計制度委員会）に基づき、今回より「有価証券有税償却」および「評価性引当額」から同額減算して表示している。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

①計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒して達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もあるが、無税化も順調に進捗。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りにより約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒して達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もあるが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、20/9末時点の法人税の繰越欠損金は約18,200億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

②将来の課税所得見積り可能期間

5年

③今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	37,737	
A 税引前当期純利益	2	18,735	
B 申告調整額(除く20/9末一時差異の解消額)	3	5,835	
C 調整前課税所得(A+B)	4	24,570	
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	9,983	

【基本的な考え方】

(1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュール

(2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り

① 中期経営計画を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り

② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加

③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出

(3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	20/9期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲14,378	3,172	▲6,524	▲670	7,467	1,412

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(注3) 20年9月期は、中間期決算において算出した見積り計数。

24. 平成20年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	20年度予想		19年度実績
		19年度比	
営業収益	1,350	234	1,116
営業利益	1,300	246	1,054
経常利益	1,100	209	891
当期純利益	1,050	220	830

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	20年度		19年度実績 年間
	中間	年間(予想)	
普通株式	7,000	12,000	12,000
第四種優先株式	67,500	135,000	135,000
第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

(注) 平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの中間配当金は70円、年間配当金は120円となります。

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	601	1,047	1,049
-------	-----	-------	-------

【連結】

(金額単位 億円)

	20年度予想		19年度実績
		19年度比	
経常収益	37,000	△ 9,235	46,235
経常利益	4,800	△ 3,512	8,312
当期純利益	1,800	△ 2,815	4,615

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	20年度予想		19年度実績
		19年度比	
業務粗利益	15,100	252	14,848
経費	△ 7,100	△ 449	△ 6,651
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,000	△ 197	8,197
経常利益	3,200	△ 1,907	5,107
当期純利益	1,600	△ 457	2,057

与信関係費用	△ 3,700	△ 2,222	△ 1,478
--------	---------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

(ご参考①) 中期経営計画の概要と平成20年度の経営方針、進捗

中期経営計画（19～21年度）の概要

お客さまの視点に立ったSMFGの『付加価値』を極大化することにより、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す

戦略施策

- 成長事業領域の重点的強化
- 持続的成長に向けた企業基盤の整備

経営目標

- ・ 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- ・ グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- ・ 株主還元の充実（配当性向20%超）

21年度財務目標
(SMFG連結)

・ 当期純利益	: 6,500億円
・ Tier I比率	: 8%程度
・ 当期純利益RORA	: 1%程度
・ 経費率(SMBC単体)	: 40%台前半
・ 連結ROE	: 10-15%

平成20年度 経営方針と戦略施策：
「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、着実に前進」

当社グループは、不透明・不確実な環境変化に対処すべく、引き続き、潜在的な損失発生・拡大の芽に早期に対処するとともに、限りある経営資源を成長分野に傾斜投入し、中長期的な成長の実現に向け、中期経営計画で掲げた「成長事業領域の重点的強化」及び「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に着実に取り組んでまいります。

■ 成長事業領域の重点的強化

個人向け金融コンサルティングビジネス

支払・決済・コンシューマーファイナンス

法人向けソリューションビジネス/
投資銀行・信託業務

グローバルマーケットにおける特定分野

<主要施策(例)>

資産運用商品ラインアップの強化/東海地区等における新規出店

クレジット事業における中間持株会社「SMFGカード&クレジット」設立(10月)/プロミスとの協働推進

お客さまの経営課題解決に資するソリューション提供力の高度化/
大和証券IS&IBサービスとの協働推進中国現地法人設立準備/競争優位性を持つプロダクツの強化/
パークレイズ・ヒールズ及びアジアの商業銀行との戦略的提携の推進

■ 持続的成長に向けた企業基盤の整備

コンプライアンスの徹底

リスク管理の高度化

CS(お客さま満足度)向上・品質管理高度化

ニューヨーク証券取引所への上場検討

中期経営計画の財務目標における経済金融指標の前提について

当社グループでは、中期経営計画に基づき様々な戦略施策を展開し、平成19年度においては、中期経営計画実現に向けた取組みを着実に進捗させることができました。しかしながら、「緩やかな景気拡大に伴う金利上昇」という、中期経営計画における経済金融環境の前提は、20年度に入って以降特に、現実との乖離が拡大してきており、21年度の目標としておりました利益水準につきましては、計画期間中の達成が難しい状況となっております。

一方、当社グループと致しましては、内外事業環境における不確実性・不透明性が高まる中、経費率(SMBC単体)の40%台確保を通じた事業の効率性確保や、Tier I比率の着実な向上を通じて、現中期経営計画の経営目標である「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」へと歩を進めるとともに、将来の成長に向けた布石を着実に打っていきたいと考えております。

なお、現中期経営計画の最終年度であります平成21年度の業績予想につきましては、来年5月に予定されております平成20年度決算発表時に公表させていただく予定です。

中期経営計画期間中の主な経済金融指標の前提及び実績 経費率(SMBC単体)とTier I比率の推移

名目	平成20年度	中計の前提	平成20年9月末	経費率	Tier I比率
	平成18年度	平成19年度	平成20年度上期		
名目GDP成長率(年率)	2.9%	▲0.6%*	平成18年度	44.9%	6.42%
TIBOR3ヶ月物レート	1.12%	0.88%	平成19年度	44.8%	6.94%
10年円スワップレート	2.10%	1.63%	平成20年度上期	48.5%	7.08%
ドル円	115円	104円			

* 日本総合研究所の20年度通期予測値(20年11月時点)

	平成19年3月末	平成20年10月末
日経平均株価	17,287.65円	7,162.90円

(ご参考②) 証券化商品等への投融資等の状況

・管理会計ベース
 ・引当金には正常先に対する一般
 貸倒引当金を含めていない

1. 証券化商品等の状況

- ①平成20年9月末において当社グループが保有する証券化商品等の残高は、サブプライム関連は13億円(償却・引当控除後)。サブプライム関連以外が約2,500億円(償却・引当控除後)で、大宗は米国政府支援機関保証債等。
- ②平成20年度上期における損失処理額は、サブプライム関連で▲46億円(償却・引当▲39億円、売却損▲7億円)、サブプライム関連以外で▲109億円(償却・引当▲40億円、売却損▲69億円)。

(1) サブプライム関連

【連結】

(単位: 億円)

	20年9月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・ 引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・ 引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	13	△ 36	13	△ 36	-	-	49	49	-	投機的格付
ウェアハウジングローン等	-	△ 6	-	△ 6	-	-	6	6	-	
サブプライム関連 合計	13	△ 42	13	△ 42	-	-	55	55	-	

- (注)1.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、当社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。
 2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

(2) 除くサブプライム関連

【連結】

(単位: 億円)

	20年9月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・ 引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・ 引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS)	1,782	△ 416	1,782	△ 416	△ 44	△ 28	2,198	2,198	△ 16	
米国政府支援機関保証債等	1,782	△ 416	1,782	△ 416	△ 44	△ 28	2,198	2,198	△ 16	AAA
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	96	△ 29	96	△ 29	△ 4	2	125	125	△ 6	A~BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	67	△ 172	67	△ 172	△ 5	25	239	239	△ 30	
シニア部分	58	△ 162	58	△ 162	△ 5	19	220	220	△ 24	AAA
エクイティ部分	9	△ 10	9	△ 10	-	6	19	19	△ 6	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	207	147	-	-	1	1	60	-	0	AAA~BBB
売掛債権を裏付資産とする証券化商品(ABCP)	311	311	311	311	-	-	-	-	-	A1(短期)
証券化商品	2,463	△ 159	2,256	△ 306	△ 52	0	2,622	2,562	△ 52	
ウェアハウジングローン等	34	△ 25	34	△ 25	-	-	59	59	-	
除くサブプライム関連 合計	2,497	△ 184	2,290	△ 331	△ 52	0	2,681	2,621	△ 52	

- (注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券である。これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)114億円を保有。
 2.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。
 3.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。
 4.三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁の参考計数をご参照)は含めていない。

(参考)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	20年9月末					20年3月末			
	残高	20年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,475	20	-	-	-	2,455	-	-	-
事業法人向け貸付債権	63	△ 16	-	-	18	79	-	-	15
合計	2,538	4	-	-	18	2,534	-	-	15

(注)三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。

2. モロライン保険会社との取引の状況

モロライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモロライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モロライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モロライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モロライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成20年9月末におけるモロライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャー(※※)は約360億円で、全て投資適格(大宗はAA格付以上)のもの。

また、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。

平成20年度上期における損失処理額は▲17億円。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモロライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末			20年3月末		20年9月末		20年3月末
	与信額	20年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	20年 3月末比	参照債権 残高
モロライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	358	47	39	311	19	5,783	192	5,591

(注)1.上記計数は、前期に損失処理済のエクスポージャーを控除している。

2.取引相手であるモロライン保険会社(損失処理済分を除く)は、全て投資適格で大宗はAA格付以上(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社)。

(2)モロライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、地方債等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末			20年3月末	
	残高	20年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モロライン保険会社保証付の投融資等	167	△ 250	-	417	-

(参考)上記の他、モロライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約120億円(実行済額:12億円)あるが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生していない。

3. レバレッジド・ローンの状況

- (1)当社グループの平成20年9月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約8,100億円、コミットメントライン未引出額が約1,500億円。
- (2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
- また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末					20年3月末		
	貸出金	20年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	20年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	3,340	86	492	382	-	3,254	110	-
日 本 向 け	1,973	△ 350	76	△ 103	152	2,323	179	137
米 州 向 け	1,894	△ 60	855	43	17	1,954	812	13
ア ジ ア 向 け	912	16	56	△ 24	6	896	80	5
合 計	8,119	△ 308	1,479	298	175	8,427	1,181	155

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約130億円であるが、仮に売却した場合の現時点での売却損見込は1割程度の水準。なお、平成20年度上期における売却元本は約730億円、売却損益は約▲80億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジドローンは、上記に含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成20年9月末における当該プログラムに係る原資産残高は約8,700億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

なお、当該プログラムにおいて発行したABCPのうち約300億円を当社グループで保有しており、「1. 証券化商品等の状況」の「売掛債権を裏付資産とする証券化商品(ABCP)」に計上している。

(単位:億円)

原資産別内訳	20年9月末					20年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	引当金	原資産 残高	うち海外	引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	7,290	△ 996	3,119	1,196	0	8,286	1,923	1	あり	あり
	570	△ 84	-	-	-	654	-	-	なし	なし
金融機関向け債権	518	117	518	117	-	401	401	-	あり	あり
消費者向け債権	343	92	343	92	-	251	251	-	あり	あり
その他	18	△ 3	18	△ 3	-	21	21	-	あり	あり
合計	8,739	△ 874	3,998	1,402	0	9,613	2,596	1		

(注)上記海外分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の10%を上限としている。

一方、国内分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の100%を上限としている。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約1,100億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。

(ご参考③) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 20 年 中間期末 (A)	平成 19 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 19 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	5,512,854	5,689,816	△ 176,962	4,948,530	564,324
コ ー ル ロ ー ン	465,680	943,504	△ 477,824	362,988	102,692
買 現 先 勤 定	52,689	340,745	△ 288,056	328,544	△ 275,855
債券貸借取引支払保証金	394,967	1,014,715	△ 619,748	1,900,294	△ 1,505,327
買 入 手 形	11,351	309,253	△ 297,902	11,094	257
買 入 金 銭 債 権	464,819	468,404	△ 3,585	447,538	17,281
特 定 取 引 資 産	3,160,927	2,957,227	203,700	3,638,676	△ 477,749
金 銭 の 信 託	8,983	2,627	6,356	7,329	1,654
有 価 証 券	20,982,446	19,860,123	1,122,323	22,758,241	△ 1,775,795
貸 出 金	58,541,953	55,025,706	3,516,247	56,957,813	1,584,140
外 国 為 替	1,047,501	876,042	171,459	836,917	210,584
そ の 他 資 産	1,995,678	1,496,635	499,043	2,196,999	△ 201,321
有 形 固 定 資 産	683,073	671,833	11,240	676,072	7,001
無 形 固 定 資 産	118,430	92,013	26,417	106,469	11,961
繰 延 税 金 資 産	858,453	775,698	82,755	823,251	35,202
支 払 承 諾 見 返	4,513,532	4,470,981	42,551	4,665,062	△ 151,530
貸 倒 引 当 金	△ 638,978	△ 688,148	49,170	△ 620,004	△ 18,974
投 資 損 失 引 当 金	△ 14,521	-	△ 14,521	△ 12,801	△ 1,720
資 産 の 部 合 計	98,159,845	94,307,182	3,852,663	100,033,020	△ 1,873,175
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	66,918,037	66,379,291	538,746	66,417,260	500,777
コ ー ル マ ネ ー	3,225,677	2,462,170	763,507	2,965,574	260,103
売 現 先 勤 定	2,136,313	2,210,169	△ 73,856	2,656,142	△ 519,829
債券貸借取引受入担保金	979,331	121,012	858,319	1,825,481	△ 846,150
特 定 取 引 負 債	4,024,211	2,727,484	1,296,727	5,732,042	△ 1,707,831
借 用 金	1,759,392	1,683,577	75,815	2,307,304	△ 547,912
外 国 為 替	4,060,600	4,222,916	△ 162,316	3,798,333	262,267
社 債	319,072	339,119	△ 20,047	301,958	17,114
信 託 勤 定 借	3,408,919	3,591,901	△ 182,982	3,539,110	△ 130,191
信 託 勤 定 借	106,932	45,893	61,039	80,796	26,136
そ の 他 負 債	3,217,389	2,121,978	1,095,411	2,178,263	1,039,126
賞 与 引 当 金	10,968	8,654	2,314	8,857	2,111
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	496	△ 496
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	4,711	4,527	184	4,800	△ 89
ポ イ ン ト 引 当 金	2,238	1,615	623	1,870	368
預 金 払 戻 引 当 金	7,023	10,839	△ 3,816	9,587	△ 2,564
特 別 法 上 の 引 当 金	0	18	△ 18	0	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	46,599	48,728	△ 2,129	46,827	△ 228
支 払 承 諾	4,513,532	4,470,981	42,551	4,665,062	△ 151,530
負 債 の 部 合 計	94,740,953	90,450,881	4,290,072	96,539,771	△ 1,798,818
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	664,986	664,986	-	664,986	-
資 本 剰 余 金	1,367,548	1,367,548	-	1,367,548	-
資 本 準 備 金	665,033	665,033	-	665,033	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	702,514	-	702,514	-
利 益 剰 余 金	959,742	825,090	134,652	894,839	64,903
そ の 他 利 益 剰 余 金	959,742	825,090	134,652	894,839	64,903
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	△ 0	0	-
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	738,241	603,589	134,652	673,337	64,904
株 主 資 本 合 計	2,992,277	2,857,625	134,652	2,927,374	64,903
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	474,219	1,057,093	△ 582,874	558,103	△ 83,884
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 69,272	△ 82,394	13,122	△ 13,787	△ 55,485
土 地 再 評 価 差 額 金	21,667	23,976	△ 2,309	21,558	109
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	426,614	998,675	△ 572,061	565,874	△ 139,260
純 資 産 の 部 合 計	3,418,892	3,856,300	△ 437,408	3,493,249	△ 74,357
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	98,159,845	94,307,182	3,852,663	100,033,020	△ 1,873,175

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 20 年 中間期 (A)	平成 19 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成19年度 (要約)
経 常 収 益	1,303,146	1,307,652	△ 4,506	2,933,626
資 金 運 用 収 益	937,566	940,051	△ 2,485	1,866,277
(うち 貸出金利息)	(683,171)	(651,660)	(31,511)	(1,326,278)
(うち 有価証券利息配当金)	(177,147)	(164,013)	(13,134)	(322,287)
信 託 報 酬	1,244	2,239	△ 995	3,710
役 務 取 引 等 収 益	211,260	221,285	△ 10,025	452,527
特 定 取 引 収 益	3,889	103,277	△ 99,388	440,985
そ の 他 業 務 収 益	140,303	28,602	111,701	121,812
そ の 他 経 常 収 益	8,882	12,196	△ 3,314	48,313
経 常 費 用	1,181,038	1,149,803	31,235	2,422,886
資 金 調 達 費 用	424,641	462,514	△ 37,873	895,469
(うち 預金利息)	(170,640)	(238,995)	(△ 68,355)	(426,846)
役 務 取 引 等 費 用	64,178	64,128	50	120,165
特 定 取 引 費 用	18,596	-	18,596	-
そ の 他 業 務 費 用	51,808	50,325	1,483	384,906
営 業 経 費	367,244	325,372	41,872	659,992
そ の 他 経 常 費 用	254,568	247,462	7,106	362,353
経 常 利 益	122,108	157,849	△ 35,741	510,739
特 別 利 益	883	935	△ 52	11,051
特 別 損 失	2,111	3,574	△ 1,463	14,336
税引前中間(当期)純利益	120,879	155,209	△ 34,330	507,454
法人税、住民税及び事業税	7,152	7,210	△ 58	16,031
法 人 税 等 調 整 額	33,332	84,200	△ 50,868	285,680
中 間 (当 期) 純 利 益	80,394	63,798	16,596	205,742

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	673,337	2,927,374
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△ 15,383	△ 15,383
中間純利益							80,394	80,394
土地再評価差額金取崩							△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	64,903	64,903
平成20年9月30日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	738,241	2,992,277

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	558,103	△ 13,787	21,558	565,874	3,493,249
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 15,383
中間純利益					80,394
土地再評価差額金取崩					△ 108
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 83,883	△ 55,485	108	△ 139,260	△ 139,260
中間会計期間中の変動額 合計	△ 83,883	△ 55,485	108	△ 139,260	△ 74,356
平成20年9月30日残高	474,219	△ 69,272	21,667	426,614	3,418,892

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	539,526	2,793,563
中間会計期間中の変動額								
中間純利益							63,798	63,798
土地再評価差額金取崩							263	263
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	64,062	64,062
平成19年9月30日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	603,589	2,857,625

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,259,814	△ 84,733	24,240	1,199,320	3,992,884
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					63,798
土地再評価差額金取崩					263
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 202,720	2,339	△ 263	△ 200,645	△ 200,645
中間会計期間中の変動額 合計	△ 202,720	2,339	△ 263	△ 200,645	△ 136,583
平成19年9月30日残高	1,057,093	△ 82,394	23,976	998,675	3,856,300

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	539,526	2,793,563
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 74,613	△ 74,613
当期純利益							205,742	205,742
土地再評価差額金取崩							2,681	2,681
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 0	—	—	133,810	133,810
平成20年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	673,337	2,927,374

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,259,814	△ 84,733	24,240	1,199,320	3,992,884
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金取崩					—
剰余金の配当					△ 74,613
当期純利益					205,742
土地再評価差額金取崩					2,681
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 701,711	70,946	△ 2,681	△ 633,445	△ 633,445
事業年度中の変動額合計	△ 701,711	70,946	△ 2,681	△ 633,445	△ 499,635
平成20年3月31日残高	558,103	△ 13,787	21,558	565,874	3,493,249

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	20年9月末				
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1,093,660	1,099,428	5,768	8,850	3,082
地方債	97,262	97,314	51	324	273
社 債	381,084	382,363	1,278	1,378	100
合 計	1,572,007	1,579,106	7,098	10,554	3,455

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	20年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	43,699	36,795	△ 6,904
関連会社株式	133,065	90,979	△ 42,086
合 計	176,765	127,774	△ 48,991

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	20年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,970,387	2,752,840	782,453	844,586	62,133
債 券	7,288,522	7,232,054	△ 56,468	629	57,098
国 債	6,871,260	6,818,329	△ 52,930	488	53,419
地方債	193,760	191,672	△ 2,087	35	2,122
社 債	223,502	222,052	△ 1,450	106	1,556
その他	4,243,642	4,147,470	△ 96,172	14,283	110,455
合 計	13,502,552	14,132,365	629,812	859,499	229,686

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は11,764百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来(中間)決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、当中間会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が147,919百万円増加、「繰延税金資産」が60,099百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が87,819百万円増加しております。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	20年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,114,883
関連会社株式	36,389
その他	56,279
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	319,845
非上場債券	2,809,558
非上場外国証券	698,945
その他	464,332

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	20年9月末					
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額			
			△	136	うち益	うち損
その他の金銭の信託	7,655	7,519	△	136	—	136

5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成20年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成19年度末 (C)	比 較 (A-C)
貸 出 金	222,540	4,150	218,390	223,740	△ 1,200
有 価 証 券	349,145	285,533	63,612	273,504	75,641
受 託 有 価 証 券	3,412	3,274	138	3,451	△ 39
金 銭 債 権	620,628	660,147	△ 39,519	571,072	49,556
有 形 固 定 資 産	-	84	△ 84	25	△ 25
無 形 固 定 資 産	126	-	126	-	126
そ の 他 債 権	2,703	1,332	1,371	1,318	1,385
コ ー ル オ ー ク	225	-	225	263	△ 38
銀 行 勘 定 貸 借	106,932	45,893	61,039	80,796	26,136
現 金 預 け 金	26,467	27,401	△ 934	20,000	6,467
そ の 他	1,462	-	1,462	1,540	△ 78
資 産 合 計	1,333,644	1,027,818	305,826	1,175,711	157,933
指 定 金 銭 信 託	334,953	262,943	72,010	292,193	42,760
特 定 金 銭 信 託	130,520	88,254	42,266	61,864	68,656
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	220,150	45	220,105	223,130	△ 2,980
有 価 証 券 の 信 託	3,428	3,274	154	3,462	△ 34
金 銭 債 権 の 信 託	553,396	560,068	△ 6,672	501,920	51,476
包 括 信 託	89,732	113,230	△ 23,498	91,600	△ 1,868
そ の 他 の 信 託	1,462	-	1,462	1,540	△ 78
負 債 合 計	1,333,644	1,027,818	305,826	1,175,711	157,933

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。